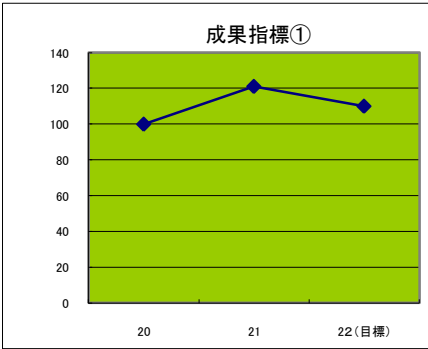
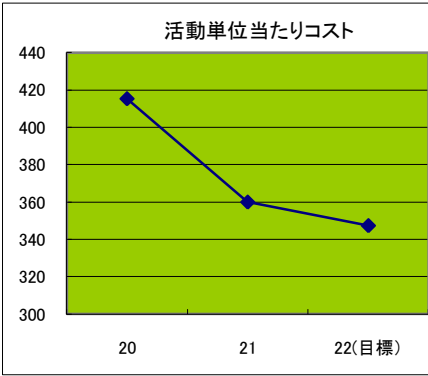


事務事業名	軽自動車税賦課事務		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともに作るまち	款	2	総務費
	施策(節)	3	行財政運営	項	2	徴税費
	施策の方向	(3)	財政の健全化	目	1	税務総務費
				事業	1	賦課事務
関連する計画等			作成部署	総務部税務課		
事業の目的	対象(誰を・何を) 羽曳野市を定置場とする原動機付自転車・軽自動車等の所有者(もしくは使用者) 意図(どういう状態にしたいのか) 適正に課税し、市の財源を確保する。		連絡先	072-958-1111 内線 1570		
事業の内容	4月1日現在、羽曳野市を定置場とする原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車、二輪の小型自動車の所有者又は使用者に対する軽自動車税の賦課業務 ・窓口受付業務(減免申請、課税保留、登録、廃車等) ・軽自動車税申告者等の入力業務(軽自動車協会受付、税務課受付) ・納税通知書発送業務(返戻処理、公示送達含む)					
根拠法令等	地方税法、羽曳野市税条例					
事業開始時期	☒ 昭和 34 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度	平成 年度		
事業開始時からの状況変化	軽自動車(四輪乗用)の登録台数が増加傾向にある。					
市民や議会の要望						
実施手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容			

区 分		20年度	21年度	22年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】 (千円)		3,518	3,850	3,405	
人件費【2】 (千円)		11,370	9,120	9,120	
職員数	正規職員	1.30 人	1.00 人	1.00 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	臨時職員	0.90 人	0.90 人	0.90 人	
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	21.00 時間	0.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		14,888	12,970	12,525	
財源内訳	国費 (千円)				
	府費 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他 (手数料・使用料等) (千円)				
	一般財源 (千円)	14,888	12,970	12,525	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	20年度	21年度	22年度(目標)
① 納税通知書件数 件		35,841	36,037	36,067	
② 軽自動車税調定額 (現年課税分) 千円		133,256	136,151	137,944	
③					
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		415 円	360 円	347 円	
市民1人当たりコスト(【A】／人口)		124 円	109 円	105 円	



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名	単位	指標設定の考え方	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	① 市民1人当たりコストの削減率(式)	%	市民1人当たりコストの平成20年度124円を基準値(目標値)とし、コスト削減率を達成率%増とする。	目標 100 実績 100	110 121	達成率(%) 110.0% 110
	② (式)			目標 実績		達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	地方税法及び地方自治法の規定により、軽自動車税の賦課は市町村で実施する。
○											

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	地方税法で、納税義務者・課税対象が定められており、標準税率により課税している。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒	
	社会情勢の変化に対応している	☐	☐	☒	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
	国・府の事業と重複していない	☐	☐	☒	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☐	☐	☒	
	緊急性が認められる	☐	☐	☒	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	特に、原動機付自転車については、1件当たりにかかる賦課コストが高い。現在は、軽自動車検査協会から送付される申告書の内容を入力しているが、申告書をデータで受け取ることができれば、さらに簡素化できるが基幹系システムの仕様変更となりカスタマイズとしての費用が発生する。
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☐	☒	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☐	☒	☐	
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	市税に占める割合は小さいが、市の自主財源となっており、上位の施策への貢献度は高いといえる。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☐	☒	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	異動申告の案内を、転出入者の多い3月に広報に掲載している。
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	目標値を上回っている。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☒ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了
	評価の理由
	市の財源確保のため、法に基づき適正かつ効率的な課税が行われている。
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)
	軽自動車検査協会からの申告書をデータで受け取るなどの協議を行い、低コストでのデータ化に努める。

行 事 本 部 評 価	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	